

群馬県内企業経営動向調査

(ビジネス・サーベイ)

群馬経済研究所主任研究員 齊藤由香

◆調査要領

1. 調査の目的

群馬県内の景気動向と先行きを予測し、県内主要産業の実態を把握する。

2. 調査対象企業

群馬銀行の取引先を中心に990社

回答社数496社（回答率50.1%）うち製造業202社 非製造業294社

3. 調査方法

記名式で当研究所の指定した項目について、その実績と見通しを記入するよう依頼した。

4. 調査時期

2012年9月上旬（調査票送付から回答回収の期間は8/1～9/10）

5. 調査対象期間

2012年7～9月期実績、2012年10～12月期見通し（前期比）

◆回答数

	会社数	構成比 (%)	うち 中小企業	地域別		
				中央部	東 部	その他
製 造 業	202	40.7	194	82	80	40
食 料 品	27	5.4	26	18	3	6
織 維	10	2.0	10	2	8	0
木 材 木 製 品	13	2.6	13	5	3	5
窯 業 土 石	9	1.8	9	5	1	3
電 気 機 器	23	4.6	22	7	10	6
輸 送 機 器	19	3.8	17	4	13	2
金 属 製 品	28	5.6	28	14	13	1
一 般 機 械	19	3.8	18	9	6	4
そ の 他	54	10.9	51	18	23	13
非 製 造 業	294	59.3	264	169	62	63
卸 売 業	65	13.1	61	44	14	7
小 売 業	41	8.3	23	30	7	4
建 設 業	90	18.1	87	43	21	26
サ ー ビ ス 業	98	19.8	93	52	20	26
合 計	496	100.0	458	251	142	103

注1：地域別

中央部…前橋・高崎地域
東 部…桐生・伊勢崎・太田・館林地域
その他…上記以外の地域

注2：中小企業

製造業……資本金3億円以下または
従業員300人以下
卸売業……資本金1億円以下または
従業員100人以下
小売業……資本金5千万円以下または
従業員50人以下
サービス業…資本金5千万円以下または
従業員100人以下

注3：その他の製造業に含まれる業種

パルプ・紙・紙加工品製造業
印刷・同梱連業
化学工業
石油製品・石炭製品製造業
プラスチック製品製造業
ゴム製品製造業
その他、他に区分されない製造業

■本文中にあるDIについて

DIは、ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略。好転した企業の割合から悪化した企業の割合を差し引いたもので、企業経営者の景況判断をみる指標である。

例えば、回答した企業のうち30%の企業で生産が増加し、10%の企業が減少した場合、DI値は「30-10=20」となる。DI値は、好不況等の浸透度を測るためのもので、量的大きさを測ることを直接の目的としていない。このため、DI値から生産が高水準であるのか、低水準であるかの判断が困難な面もあるので、従来からの推移をみて増加傾向にあるのか、低下傾向にあるのかを判断する。

◆調査概要

～業況判断D Iは3四半期ぶりの「好転」超～

- 2012年7～9月期の県内企業の業況判断D Iは前期比上昇し、3四半期ぶりの「好転」超となった。内訳項目をみると、生産・販売D Iがわずかながらも「増加」超に転じ、原材料価格D Iでは「上昇」超幅が縮小した。なお、在庫水準D Iは、依然「過剰」超であった（図表1-1）。
- 業種別に業況判断D Iをみると、製造業は、電気機器や一般機械等を中心に、前期の「悪化」超から「好転」超に転じた。非製造業では、サービス業や建設業の回復で「好転」と「悪化」が均衡した（図表1-2）。
- 2012年10～12月期（見通し）の業況判断D Iは、非製造業も「好転」超に転じることから、全体でも上昇している。
- なお、今回、臨時の質問として、「製商品（販売）価格が低下している場合、最も影響が大きい要因は何か」とたずねたところ137社から回答があり、全体では「競合他社との価格競争」を選択する企業が83社（60.6%）と最も多くなった（図表1-3）。

図表1-1 項目別D I推移

（数字の前の「△」はマイナスを意味する）

年・月期	自社業況	生産・販売	在庫水準	製商品価格	原材料価格	採算	人員	設備投資	資金繰り
10・4～6	△ 7.1	△12.4	△ 9.5	△15.8	21.1	△13.2	12.9	△16.7	△11.2
7～9	△ 2.2	1.6	△ 8.3	△15.4	10.3	△11.3	5.0	△12.4	△12.4
10～12	△ 3.0	△ 1.0	△ 9.0	△16.4	10.1	△11.9	△ 0.6	△14.7	△11.9
11・1～3	△ 7.5	△ 7.8	△11.4	△ 8.9	28.1	△19.2	△ 3.9	△11.4	△10.8
4～6	△36.0	△34.8	△ 9.7	△14.1	31.9	△39.5	12.6	△27.9	△11.5
7～9	6.5	7.4	△ 9.5	△ 7.9	26.8	△ 8.5	0.0	△13.9	△ 3.5
10～12	5.6	7.6	△ 8.0	△11.6	14.2	△ 9.3	△ 6.5	△10.3	△ 4.5
12・1～3	△ 4.7	△ 7.4	△14.1	△ 8.7	14.4	△11.0	△ 5.1	△13.0	△ 4.7
4～6	△ 4.2	△ 4.5	△15.4	△11.7	12.5	△11.4	0.0	△11.4	△ 2.7
12・7～9	1.2	0.8	△16.3	△ 9.4	5.4	△ 9.7	△ 3.1	△ 8.2	△ 4.8
(前期比)	(5.4)	(5.3)	(△ 0.9)	(2.3)	(△7.1)	(1.7)	(△ 3.1)	(3.2)	(△ 2.1)
(前回予測比)	(△ 7.1)	(△11.0)	(△ 4.4)	(△ 5.6)	(△4.4)	(△ 6.4)	(2.4)	(△ 0.7)	(1.4)
12・10～12見通し	4.2	4.8	△10.6	△ 5.4	7.7	△ 4.1	△ 4.7	△ 8.1	△ 6.9
(前期比)	(3.0)	(4.0)	(5.7)	(4.0)	(2.3)	(5.6)	(△ 1.6)	(0.1)	(△ 2.1)
D I	好転-悪化	増加-減少	不足-過剰	上昇-低下	上昇-低下	好転-悪化	過剰-不足	増加-減少	余裕-窮屈

図表1-2 業況判断D I推移(業種別)

（数字の前の「△」はマイナスを意味する）

	2011年	2012年				変化方向（前期比）				
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	11/V	12/I	II	III	IV
製造業	13.9	△ 6.7	△ 5.3	3.0	6.4	●	●	○	○	○
食料品	0.0	0.0	0.0	△14.8	△11.1	→	→	→	●	○
繊維	△ 8.3	12.5	0.0	20.0	20.0	●	○	●	○	→
木材木製品	20.0	△41.7	△30.0	15.4	15.4	○	●	○	○	→
窯業土石	20.0	△27.3	△40.0	△11.1	△11.1	○	●	●	○	→
電気機器	30.0	△ 5.0	△ 4.7	21.8	21.8	●	●	○	○	→
輸送機器	56.7	37.0	4.4	15.8	10.5	○	●	●	○	●
金属製品	23.1	△21.9	△ 4.3	△ 3.5	0.0	●	●	○	○	○
一般機械	△ 4.8	△ 5.5	△10.0	10.5	21.1	●	●	●	○	○
その他	△ 7.2	△15.1	0.0	△ 3.7	3.7	●	●	○	●	○
非製造業	△ 0.3	△ 3.2	△ 3.6	0.0	2.8	○	●	●	○	○
卸売業	△12.3	△11.0	△ 3.6	△ 3.1	1.6	○	○	○	○	○
小売業	△13.5	12.1	△ 5.3	△12.2	0.0	●	○	●	●	○
建設業	2.5	0.0	△ 8.8	1.1	9.0	○	●	●	○	○
サービス業	10.0	△ 6.6	0.9	6.2	△ 1.1	○	●	○	○	●
全産業	5.6	△ 4.7	△ 4.2	1.2	4.2	●	●	○	○	○

注：2012年10～12月期は予想値。変化方向の「○」は前期比プラス、「●」はマイナス、「→」は横ばい。

図表1-3

製商品（販売）価格が低下している場合の影響要因（回答のあった137社の結果）

（複数回答）

要因	全体			
	回答数	回答割合 (%)	うち電気機器、輸送機器、金属製品、一般機械 (34社)	回答割合 (%)
需要低迷等による相場下落	20	14.6	3	8.8
円高	11	8.0	4	11.8
競合他社との価格競争	83	60.6	14	41.2
受注・販売先からの値引き要請	41	29.9	18	52.9
その他	7	5.1	0	—

1. 自社業況判断

～3期ぶりの「好転」超～

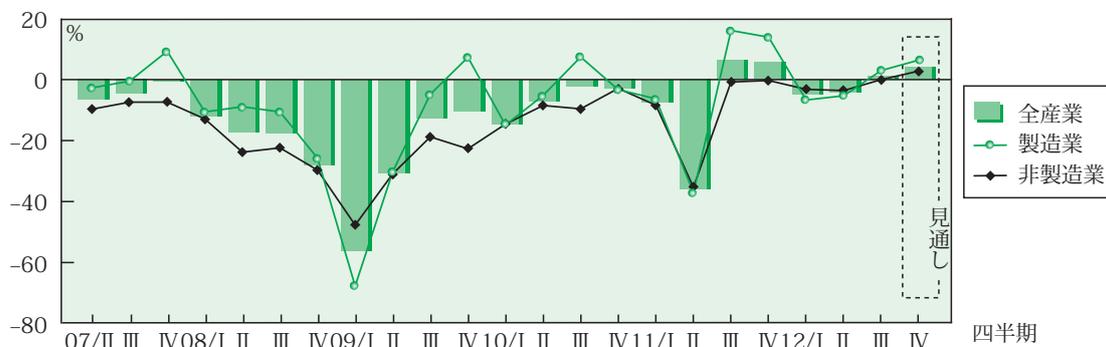
2012年7～9月期の全産業の業況判断DIは1.2と、生産・販売DIが「増加」超に転じたことなどを背景に、3期ぶりの「好転」超となった。

製造業のDIは3.0と、「好転」超に転じた。内訳をみると、輸送機器が高水準の生産により前期に続き「好転」超となった。また、電気機器や一般機械、住宅部材に動きのあった木材木製品は、生産・販売の増加や採算面の改善などにより、「好転」超に転じた。

非製造業では、「好転」と「悪化」が均衡した。内訳をみると、サービス業（旅館・ホテル等）は、採算面の改善により上昇した。また、建設業では、受注面や材料価格に改善がみられ、わずかながらも「好転」が「悪化」を上回った。

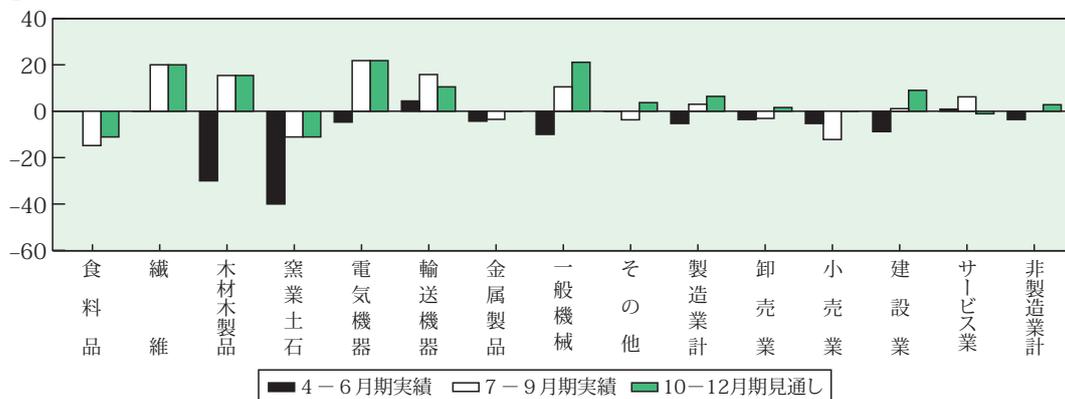
2012年10～12月期は、非製造業も「好転」超に転じるため、全産業の業況判断DIは7～9月期に比べ上昇を見込んでいる。

● 図表1-3 業況判断DI推移



	全 産 業				製 造 業				非 製 造 業			
	12/II 実績	12/III(7-9月)		12/IV 見通し	12/II 実績	12/III(7-9月)		12/IV 見通し	12/II 実績	12/III(7-9月)		12/IV 見通し
		前回予測	実績			前回予測	実績			前回予測	実績	
好 転	15.5	18.3	15.8	17.0	18.0	22.8	19.3	21.3	13.8	15.2	13.4	14.1
変わらず	64.8	71.7	69.6	70.2	58.7	66.1	64.4	63.8	68.8	75.6	73.2	74.6
悪 化	19.7	10.0	14.6	12.8	23.3	11.1	16.3	14.9	17.4	9.2	13.4	11.3
DI	△4.2	8.3	1.2	4.2	△5.3	11.7	3.0	6.4	△3.6	6.0	0.0	2.8

● 図表1-4 業種別業況判断(DI)



2. 項目別動向

(1)生産・販売 ～製造業中心に「増加」超～

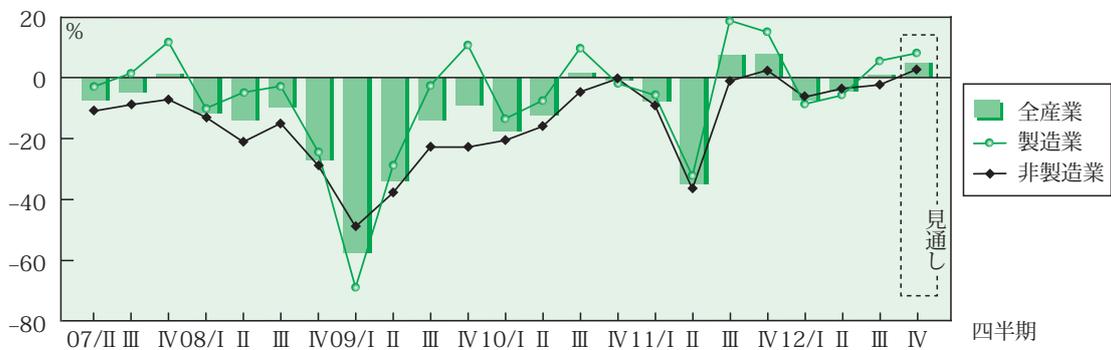
2012年7～9月期の全産業の生産・販売DIは0.8となり、前回予測（11.8）は下回ったものの、三四半期ぶりに「増加」が「減少」を上回った。

製造業のDIは5.5と、「増加」超に転じた。内訳をみると、電気機器や輸送機器は、製品価格の下げ止まり感もあって「増加」超となった。また、木材木製品や一般機械等でも「増加」が「減少」を上回った。

非製造業のDIは△2.4と前期を約1ポイント上回った。内訳をみると、小売業では、百貨店・スーパー・量販店等を中心に、「減少」が増えた。一方、建設業は、節電・省エネ関連需要等による工事の動きもあって、「増加」超に転じた。

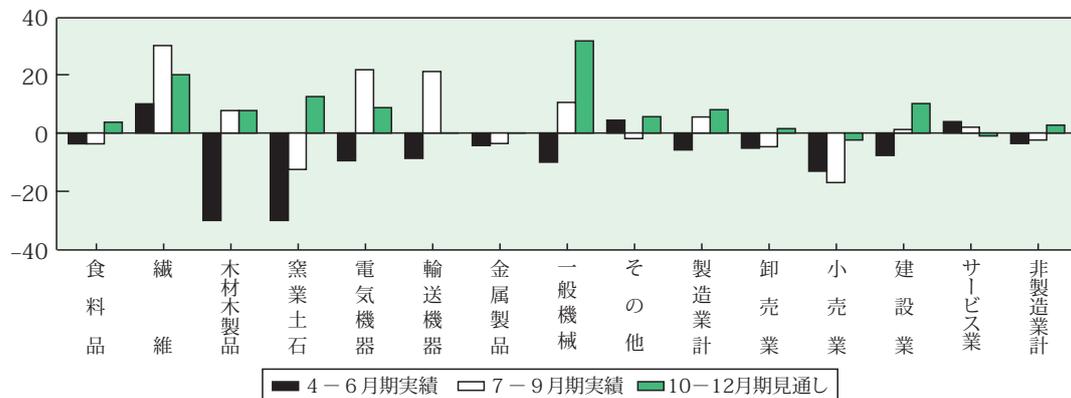
2012年10～12月期の見通しでは、製造業、非製造業がともに「増加」超となっている。

● 図表2-1-1 生産・販売DI推移



	全産業				製造業				非製造業			
	12/II 実績	12/III(7-9月)		12/IV 見通し	12/II 実績	12/III(7-9月)		12/IV 見通し	12/II 実績	12/III(7-9月)		12/IV 見通し
		前回予測	実績			前回予測	実績			前回予測	実績	
増加	20.3	23.1	18.2	20.6	20.0	26.8	20.9	24.4	20.6	20.6	16.4	18.1
横ばい	54.9	65.6	64.4	63.6	54.2	60.6	63.7	59.2	55.2	68.9	64.8	66.5
減少	24.8	11.3	17.4	15.8	25.8	12.6	15.4	16.4	24.2	10.5	18.8	15.4
DI	△4.5	11.8	0.8	4.8	△5.8	14.2	5.5	8.0	△3.6	10.1	△2.4	2.7

● 図表2-1-2 業種別生産・販売(DI)



(2)在庫水準

～3四半期連続で「過剰」超幅が拡大～

	12/Ⅱ 実績	12/Ⅲ(7-9月)		12/Ⅳ 見通し
		前回予測	実績	
不足	5.0	(3.9)	5.0	3.7
適正	74.6	(80.3)	73.7	82.0
過剰	20.4	(15.8)	21.3	14.3
全産業D I	△15.4	(△11.9)	△16.3	△10.6
(製造業)	△14.6	(△11.8)	△16.1	△12.7
(非製造業)	△17.2	(△11.8)	△16.7	△6.9

注：非製造業のうち、建設業、サービス業は対象外。

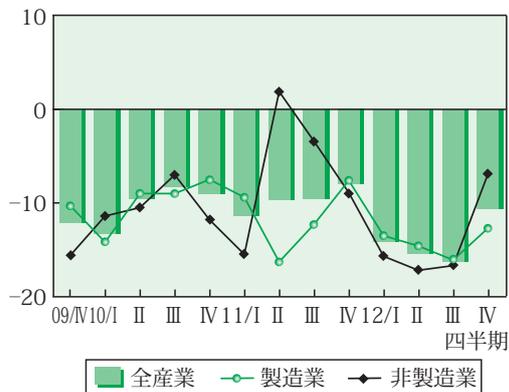
12年7～9月期の全産業の在庫水準D Iは△16.3と前期比低下し、3四半期連続で「過剰」超幅が拡大した。

製造業では、食料品や繊維、金属製品などで「過剰」が増えたことから、全体のD Iは△16.1と前期を下回った（「過剰」超幅が拡大）。

非製造業では、乗用車販売等の小売業で「過剰」が増えたものの、卸売業の「過剰」超幅が縮小したため、全体のD Iは△16.7と前期を若干上回った（「過剰」超幅が縮小）。

12年10～12月期の見通しでは、非製造業を中心に「適正」とする企業が8割を超えている。

● 図表2-2 在庫水準D I推移(12/Ⅳは見通し)



(3)製商品価格

～「低下」超幅が縮小～

	12/Ⅱ 実績	12/Ⅲ(7-9月)		12/Ⅳ 見通し
		前回予測	実績	
上昇	3.1	(5.4)	3.5	3.3
横ばい	82.1	(85.4)	83.6	88.0
低下	14.8	(9.2)	12.9	8.7
全産業D I	△11.7	(△3.8)	△9.4	△5.4
(製造業)	△14.2	(△5.8)	△11.9	△5.0
(非製造業)	△10.0	(△2.2)	△7.4	△5.7

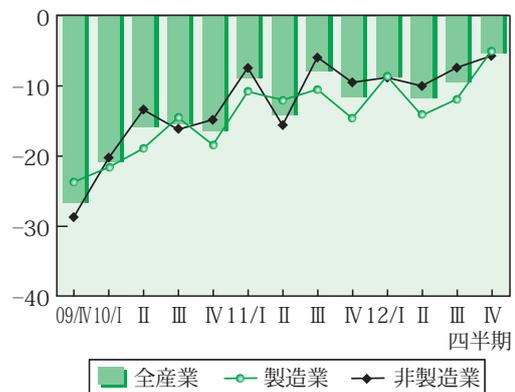
12年7～9月期の全産業の製商品価格D Iは△9.4となり、前期を2ポイント強上回った。

製造業では、窯業土石や木材木製品等で「低下」が増えた。一方、電気機器や輸送機器、金属製品では「低下」超幅が縮小したため、製造業全体のD Iは△11.9と前期を約2ポイント上回った。

非製造業では、小売業が石油製品販売を中心に「上昇」超に転じたことなどから、D Iは△7.4と前期比約3ポイント上昇した。

12年10～12月期は△5.4と、依然「低下」超ながら7～9月期に比べ上昇を見込んでいる。

● 図表2-3 製商品価格D I推移(12/Ⅳは見通し)



(4)原材料価格

～製造業中心に「上昇」超幅が縮小～

	12/Ⅱ 実績	12/Ⅲ(7-9月)		12/Ⅳ 見通し
		前回予測	実績	
上昇	18.6	(14.0)	12.7	11.8
横ばい	75.3	(81.8)	80.0	84.1
低下	6.1	(4.2)	7.3	4.1
全産業D I	12.5	(9.8)	5.4	7.7
(製造業)	15.8	(9.6)	2.0	5.5
(非製造業)	10.1	(10.1)	7.8	9.2

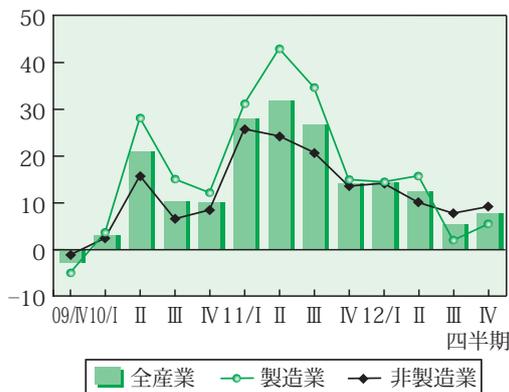
12年7～9月期の全産業の原材料価格D Iは5.4と、前期比約7ポイント低下した。

製造業では、木材木製品が2四半期ぶりに、窯業土石が2年半ぶりに、金属製品が3年3カ月ぶりに、それぞれ「低下」超に転じたことなどから、D Iは前期を大幅に下回った。

非製造業では、建設業やサービス業の「上昇」超幅が縮小したため、D Iは前期比2ポイント強低下した。

12年10～12月期のD Iは、製造業、非製造業のいずれも7～9月期を上回る見通しとなっている。

● 図表2-4 原材料価格D I推移(12/Ⅳは見通し)



(5)採算

～製造業が上昇、非製造業が低下～

	12/Ⅱ 実績	12/Ⅲ(7-9月)		12/Ⅳ 見通し
		前回予測	実績	
好転	12.2	(11.3)	10.8	13.2
変わらず	64.2	(74.1)	68.7	69.5
悪化	23.6	(14.6)	20.5	17.3
全産業D I	△11.4	(△3.3)	△9.7	△4.1
(製造業)	△14.4	(△2.1)	△9.0	△1.0
(非製造業)	△9.4	(△3.9)	△10.2	△6.1

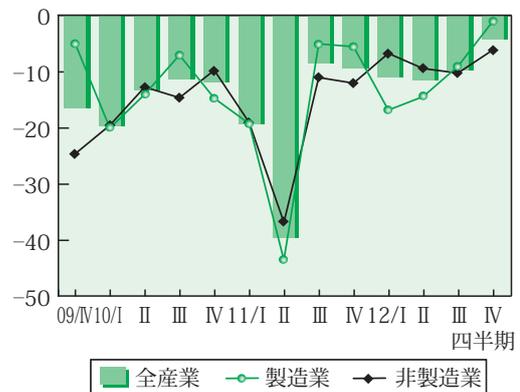
12年7～9月期の全産業の採算D Iは△9.7と、前期を若干上回った。

製造業では、輸送機器が、生産増を受けて「好転」超に転じた。また、木材木製品や電気機器、一般機械にも改善がみられたことなどから、製造業全体のD Iは△9.0と前期比5ポイント以上上昇した。

非製造業では、建設業等の「悪化」超幅が縮小した。一方で、小売業(百貨店・スーパー・量販店等)の「悪化」が増えたため、全体のD Iは△10.2と前期を若干下回った。

12年10～12月期のD Iは、製造業、非製造業ともに7～9月期に比べ「悪化」超幅が縮小すると見込んでいる。

● 図表2-5 採算D I推移(12/Ⅳは見通し)



(6) 人 員

～再び「不足」超に転じる～

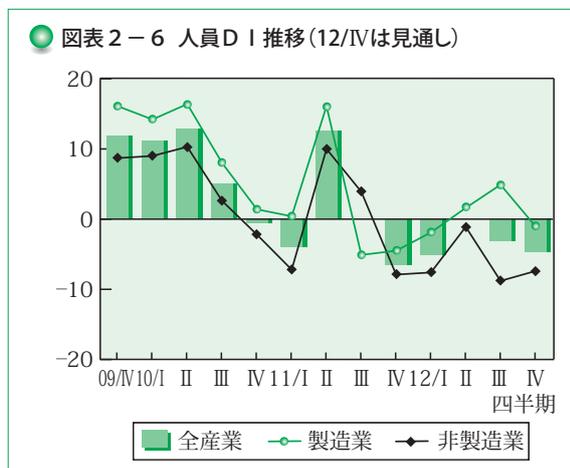
	12/II 実績	12/III(7-9月)		12/IV 見通し
		前回予測	実績	
過 剩	12.9	(10.3)	12.3	9.3
適 正	74.2	(73.9)	72.3	76.7
不 足	12.9	(15.8)	15.4	14.0
全産業D I	0.0	(△5.5)	△3.1	△4.7
(製造業)	1.6	(△2.7)	4.9	△1.0
(非製造業)	△1.1	(△7.5)	△8.8	△7.4

12年7～9月期の全産業の人員判断D Iは△3.1と、再び「不足」超に転じた。

製造業では、生産面の好転で電気機器や一般機械が「不足」超に転じた。一方、食料品や金属製品で「過剰」が増えたことから、製造業全体のD Iは前期比上昇した（「過剰」超幅が拡大）。

非製造業では、受注面で改善がみられた建設業が再び「不足」超に転じた。また、サービス業でも「不足」超幅が拡大したことから、非製造業全体のD Iは前期比約8ポイント低下した（「不足」超は4期連続）。

12年10～12月期のD Iは、製造業が再び「不足」超に転じることから、7～9月期に比べ若干低下する見通しとなっている。



(7) 設備投資

～「減少」超幅が縮小～

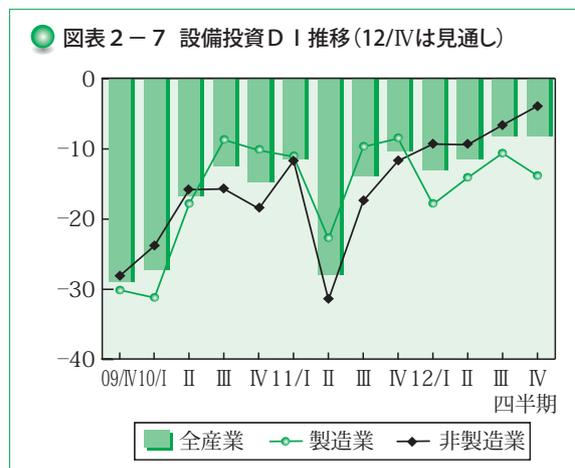
	12/II 実績	12/III(7-9月)		12/IV 見通し
		前回予測	実績	
増 加	9.1	(8.8)	9.2	8.7
横ばい	70.4	(74.9)	73.4	74.5
減 少	20.5	(16.3)	17.4	16.8
全産業D I	△11.4	(△7.5)	△8.2	△8.1
(製造業)	△14.1	(△8.1)	△10.6	△13.8
(非製造業)	△9.4	(△6.9)	△6.6	△3.9

12年7～9月期の全産業の設備投資D Iは△8.2と、前期比3ポイント強上昇した。

製造業では、設備投資の内容で機械新規の割合が多い輸送機器が「増加」超に転じたほか、窯業土石や木材木製品の「減少」が減ったため、全体のD Iは△10.6と前期比約4ポイント上昇した。

非製造業では、設備投資の目的で省エネ・環境対策が多く挙げた運輸倉庫などのサービス業が「増加」超に転じたこともあって、全体のD Iは△6.6と前期比約3ポイント上昇した。

12年10～12月期のD Iは、製造業が低下、非製造業が上昇を見込んでおり、全体では、7～9月期に比べ横ばいの推移となっている。



3. 経営上の問題点

～「売上・受注の停滞、減少」が16期連続の第1位～

経営上の問題点をみると、1位が「売上・受注の停滞、減少」、2位が「過当競争」となり、それぞれ回答割合が前期比増加した。一方、3位以下の「コストダウン」、「製品安」、「原材料値上がり」では、それぞれ回答割合の減少がみられた。なお、「原材料値上がり」は前期比減少幅が大きく、順位も低下した（4位→5位）。なお、自由回答欄には、電気料金の値上がり、人材育成、為替（円高）、海外依存や海外品の流入、といった記述が散見された。

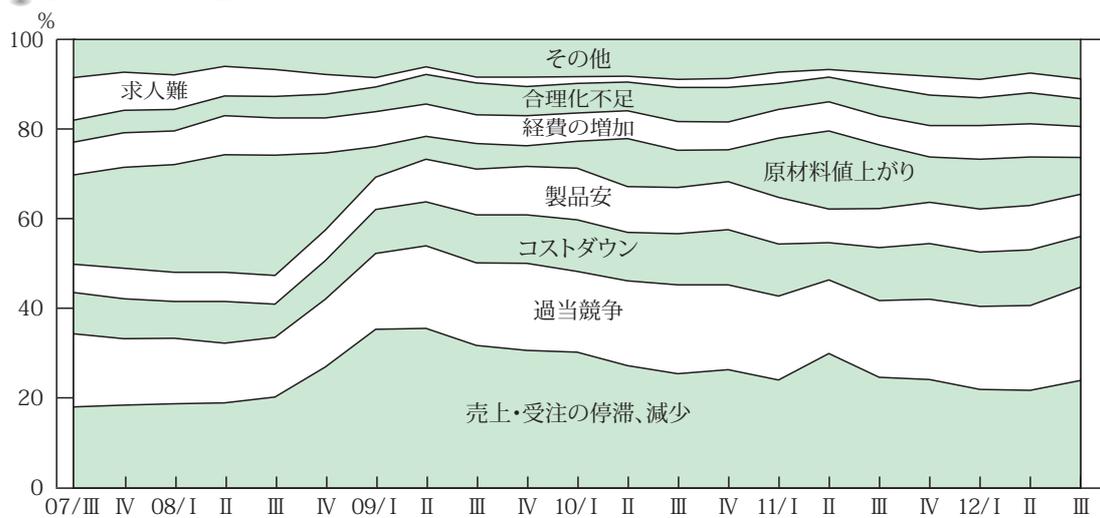
回答の多い業種をみると、「売上・受注の停滞、減少」では窯業土石、金属製品、建設業などが、また、「過当競争」では、窯業土石、木材木製品、建設業、卸・小売業などが、それぞれ目立った。

図表3-1 経営上の問題点

(単位：%)

項目	12年 4～6月期	12年 7～9月期	前期比増減	回答の多い業種
売上・受注の停滞、減少	50.2	53.0	2.8	窯業土石、金属製品、建設業、卸売業
過当競争	43.6	45.9	2.3	窯業土石、木材木製品、建設業、卸売業、小売業
コストダウン	28.6	25.1	△3.5	輸送機器、金属製品
製品安	22.9	20.9	△2.0	繊維、窯業土石、木材木製品
原材料値上がり	24.9	18.2	△6.7	食料品、その他製造業
人件費等経費の増加	17.2	15.2	△2.0	一般機械、繊維、小売業
合理化不足	15.9	13.8	△2.1	輸送機器、食料品

● 図表3-2 経営上の問題点(項目ごとの推移)



注：図表3-2の分母は、本項目（問題点）についての回答数（複数回答）合計。